

平成21年8月21日

佐渡市長 高野宏一郎様

佐渡市行政改革推進委員会

会長 信田恵子



佐渡市行政改革推進委員会答申について

平成20年6月30日付け、佐行第33号をもって諮問がありました佐渡市行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の進捗管理については、平成21年3月26日に答申したところでありますが、出納閉鎖を経て実績が確定する項目もあったことから、このたび実績数値の報告を受けて最終評価を終えたので、改めて別記のとおり答申します。

平成20年度 佐渡市行政改革マニフェストの評価について

平成20年度佐渡市行政改革マニフェストについて、各部局の取組項目の実績が確定したことから、当委員会の評価マニュアルに基づき、平成21年8月7日に最終評価を実施し、下記のとおり結果についてのまとめを行った。

つきましては、当委員会の評価結果を踏まえ、行政改革大綱の目標である「時代の変化に対応した新しい佐渡市の形成」に向けて、更なる取組を推進されたい。

記

1. 全般的な事項

各部局長のマニフェストの取組については、目標を達成した項目もあり、評価できる部分もある。しかし、関係機関との調整や連携不足が散見され、更には職員間の意思統一も図られていない等、行動が遅い感は否めず、全体的に低い評価となった。

このことを含め、過去の評価を総括し、集中改革プランの最終年に当たる平成21年度においては、更に全庁一丸となって改革目標達成に向けて真摯に取り組むよう以下に提言する。

(1) 項目設定について

通常業務の改善ではなく、市民の視点に立ち、市民と目標を共有し、協働して進める分かりやすい項目の設定を行うこと。

(2) 目標設定について

目標設定については、ハードルの低い設定もあるように思われたが、改革を進めるうえでも、挑戦する意欲をもった目標設定を行うこと。

(3) 目標達成への取組みについて

拡大・多様化する市民ニーズを的確に捉え、時代に即した行政運営を行うため、各部局長の力強いリーダーシップの下、職員一人ひとりがスピード感を持ち、目標達成への理解を深める必要がある。常に、市民サービスの向上を念頭に置き、慣例に捉われることなく、創意と工夫をもって改革に取り組まなければならない。

(4) 取組後の対応について

実施項目については、達成した項目、未達成項目に対する事後検証を十分に行い、市民に対して説明責任を果すこと。また、継続への対応にあたり手段を具体化し、より効果的な取組を行うこと。

2. 各部局長のマニフェストの評価

別紙のとおり

佐渡市行政改革マニフェスト（総務部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

「市長へのたより」の回答期限を6日以内としたが目標を達成できなかった。市民への約束という点では一番身近な問題であり、目標達成に向け努力が必要である。

【良かった点】

- ・職員数が減少する中で時間外勤務が減少していることは、計画的な業務執行や事務改善の効果であると考えている。
- ・公有財産の有効活用について、当初の目標は概ね達成できたが、今後も更に高い目標を掲げ取り組みたい。
- ・危機管理体制整備の自主防災組織結成率は、目標に遠いものの前年の倍近くまで達成できたことは評価したい。今後も市民の安全・安心確保を図るため、更に継続努力したい。

【悪かった点】

- ・内部管理業務が主体である部局であるが、単にマニフェストに掲載するというだけで意義や市民効果の部分を明示していない。
- ・行財政改革や職員定数改革は目標を達成することが出来なかった事を反省し、全庁の組織体制等も再検討し推進したい。
- ・広報等への有料広告の掲載は、今般の経済状況等を反映した為に目標に達することが出来なかったが、歳入確保の視点から今後も獲得できるよう努めたい。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 時間外勤務手当の削減 2. 広報等への有料広告の掲載 3. 市長への便りの迅速な対応 4. 職員定数の改革 5. 行財政の改革 6. 備品等管理体制の見直し 7. 公有財産の有効活用 8. 危機管理体制の整備	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	D
	実 績	C
	実施後の対応	D
	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】 (Plan)

- ・職員削減が行財政改革の大きな課題と考える。ただし、将来の佐渡市の姿が市民に見えないことから、市民は行政サービス低下、中央・辺地間の格差拡大と捉え不満を感じる者が多く、これらの不安を解消するためにも市民の声が届く行政を視野に入れた組織再編とその具体的な内容を市民に示す必要がある。また、職員削減の取り組みの中で、採用ゼロが続くことは、中長期的には佐渡市の時代に即した将来の行政推進に支障が生じる懸念があり、必要最小限の採用は必要で、削減と並行して検討されたい。
- ・掲げた目標数値に取り組む姿勢は理解出来るが、数値目標が低い項目がある。

【取組過程】 (Do)

- ・自己検証シートによる効果的な説明が十分果たされていない。所見の記述にも緊張感をもって取り組む誠意が望まれる。

- ・引き続き部内会議の開催と充実を図り、より効果の上がる調整と実施に取り組んで頂きたい。
- ・職員定数削減に向けた対応等、難しい問題ではあるが、より高い削減目標を掲げて厳しく取り組むべきである。また、人件費の引き下げは、民間の経営努力を参考にして実施時期などを具体化することが必要である。
- ・過去3回の評価結果を組織全体で再度点検し、現状を真摯に受け止め、新たに意欲をもったのチャレンジを求める。
- ・職員内部の自主的な評価システムを構築し機能させること。

【実績】(Check)

- ・各部局間の調整案件は目標の10件には達しているが、中央集権化を進める組織としては、何倍もの要件が山積していると考えられ調整機能アップが望まれる。
- ・公有財産の処分については、進捗が見られる。引き続き努力すること。

【実施後の対応】(Action)

- ・マニフェストの取組を消化事業程度に処理しようとする傾向があり、自己採点も低く、市役所全体に行政改革が未だに浸透していない象徴である。部内での連携、業務分担の見直し、問題への対応策等を十分に協議することにより、業務効率を上げ、一体となって目標達成に邁進すること。
- ・時間外勤務手当の減少など一定の成果は上がっているが、職員数の削減と人件費の抑制については、より一層の努力が必要である。
- ・自主防災組織は、組織率・補助金交付組織とも目標値を下回っており、具体的な対応が感じられない。また、地域自主防災組織結成後、大半が組織活動をほとんど行っておらず有名無実であり、有事対応は困難な状況と言われており、組織率向上と同時に事後フォローに実態把握と指導に留意が必要である。

佐渡市行政改革マニフェスト（企画財政部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

〔財政課〕

- ・財政健全化法による健全化比率の1つである実質公債費比率は、自治体の税収に地方交付税を加えた標準的な収入に対する借入金返済額の割合を示した財政指標であり、18%を超える自治体は起債の借入において国の許可が必要になり、25%を超える自治体は起債が制限されるものである。佐渡市は16.4%と危険水域には達していないものの、今後予想される大型プロジェクトの実施や金融危機の影響で税収が落ち込み、通常ベースの地方交付税は減少の傾向にある中、次年度以降各種大型プロジェクトの実施が予定されているが、財政計画や実施計画の見直し等による事業の選択と集中により、健全な財政運営を図る必要がある。

〔情報政策課〕

- ・CATV事業や市民メール配信サービスは、地域間の情報格差を無くし、市民に有益な情報を提供する手段として、その需要は年々増えるものとする。今後は市民のニーズにあったCNS番組内容の充実とメール配信サービスのメニューの拡充を図り、市民の理解を得るよう、広報紙やCNS自主番組を通じて啓発に努めたい。

〔企画振興課〕

- ・女性登用率の向上については、充て職の委員もおり、思うように数値が伸びなかったが、まずは職員の意識改革を図るため研修を行い、女性参画の重要性を訴えていきたい。また、定住促進については、島暮らしサポーターとの意見交換会を通じ、サポーターと行政が協働しながら企画し、定住の促進を図る。

〔交通政策課〕

- ・佐渡航路については、北陸信越運輸局や新潟県をはじめ、新潟市・長岡市・上越市など対岸市及び佐渡汽船(株)との協議によって、航路振興策が決定されるため、佐渡市単独で利用促進が図れるわけではない。このため、関係団体との協議調整に時間がかかるので、計画的な事業展開が求められる。また、島内路線バスについては、マイカー依存度が高い佐渡において、公共交通をより使いやすいシステムにしていかが求められている。21年度は国の補助事業を活用して、持続可能な交通体系を具体化していくこととしている。

【良かった点】

〔財政課〕

- ・広報紙やCNSテレビを活用し、政策についての協議や事務事業評価、予算編成の状況を市民に知らせることが出来た。

〔情報政策課〕

- ・市民メール配信は市民の関心が高いように感じられ、新たなメニューの追加(交通止情報、観光イベント情報)、周知方法の検討により目標には達しないが今後に期待できる情報提供手段である。

〔企画振興課〕

- ・女性参画については、事前に連絡をしたため各部に啓発が出来た。
- ・ホームページの交流居住定住情報を親しみ易くした。
- ・準市民制度を立ち上げ、佐渡体験モニターツアーを実施し、交流の機会を新設した。
- ・島暮らしサポーター制度を発足させ、定住を希望する人たちを支援している。
- ・宅地建物取引業協会佐渡ブロックと空き家情報提供など仲介に関する協定を結んだ。

〔交通政策課〕

- ・6月議会までに、航路とバスに係る法定協議会をいち早く設置するとともに、国の補助事業等の採択を

受けて、それぞれの活性化策の検討に入ることができた。

- ・ 航路に係る事業：地域公共交通活性化・再生総合事業(調査事業)
- ・ バスに係る事業：公共交通活性化総合プログラム

【悪かった点】

〔財政課〕

- ・ 行政改革課と企画振興課、財政課が連携して事務事業評価を行い、事務事業毎に枠配分を行ったが、評価が費用対効果重視でなかったため、枠配分を大幅に超えた予算要求額となり予算調整に苦慮した。

〔情報政策課〕

- ・ 目標達成への啓発活動を行ったが、目標達成することができなかった。

〔企画振興課〕

- ・ 各委員会の実情により、数値が伸びなかった。
- ・ 女性を登用することの必要性を十分に周知できなかった。
- ・ 空き家物件の掘り起こしに時間が割けなかった。
- ・ 売買価格や賃貸価格の調整に宅地建物取引業協会佐渡ブロックとの協定を活かすことが出来なかった。

〔交通政策課〕

- ・ 航路及びバスを運営する交通事業者との事業調整がなかなか思うように進展しなかった。民間事業者の利害関係も大きく影響しており、今後の事業を行うには、目的意識の共有を図るとともに、一層の信頼関係が必要と思われる。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 実質公債費比率の改革	計画の妥当性	C
2. 適正なる予算規模に向けての予算編成方針	取 組 過 程	C
3. 政策決定過程への女性の参画		
4. 定住促進対策	実 績	C
5. 佐渡航路対策	実施後の対応	D
6. 生活交通確保対策		
7. 地域情報化の推進		
8. 市民メール配信サービスの推進	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・ 予算編成方針については、国県を含む厳しい財政状況は当面好転の見通しが無い状況下で適正な予算規模に年々縮小されることはある面、止むを得ないが、メリハリを配し、ビジョンを掲げることにより、市民理解や協力を繋がるので、十分な対応を求める。
- ・ 財政的逼迫の実態を市民に周知するという計画は大変素晴らしいが、市民からは理解しにくい内容もあるため、出来るだけ分かり易い表現に努めてほしい。
- ・ 計画も実現可能な最大値を掲げていると評価できる。それぞれの項目は、達成すればその効果も大きいことから、問題を徹底的に追及しその対処を図り達成を求める。

【取組過程】（Do）

- ・ 情報公開が進む中でケーブルテレビの果たす役割は大きい加入世帯数は2ヵ年とも目標に達しない状況である。更に十分な説明を意欲的に行い加入に理解が得られる努力が必要である。
- ・ 部長のリーダーシップは認めるが、部内全職員へ意識が浸透していない感がある。計画目標を立てたら

大きな柱を作り、それに沿って努力を願いたい。

- ・取組効果がすぐには現れないが、市民説明やPRは目にとまっている。今後はもう一步踏み込んだ対応と課題を見極め、目標達成へ向けて努力してほしい。
- ・交通政策課の取組はより積極的に他をリードして進めてほしい。

【実績】(Check)

- ・目標設定を精査する必要がある。また、全体的に進捗が遅いと思われるため、スピードアップを図りたい。

【実施後の対応】(Action)

- ・高齢化、後継者難、産業不足、離島辺地対策上、定住促進は最重要課題の一つである。関係機関、団体との連携努力は評価するが、今一步踏み込んだ実効の伴う具体策を掲げ、強力な展開こそが急務と思われる。
- ・市民周知を積極的に行い、目標達成に繋げる。また、市民の利便性を追求した改善策を市民の声から拾い上げ、吸収できるか対策を検討する必要がある。

佐渡市行政改革マニフェスト（市民環境部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

積極的な対応ができた目標となかなか目標に達しない目標がある。また、実績が来年度以降に表れるものもあるので期待したい。

【良かった点】

事務事業評価等の関連など、他の分野との関わりについて職員意識が高まった。

【悪かった点】

すべてに行動が遅い。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 窓口サービスの充実 2. 市税等の財源確保 3. 地球温暖化対策の取組 4. グリーン購入の推進 5. トキ野生復帰への取組 6. ごみの減量化及び再資源化の推進 7. し尿処理手数料収納率の向上	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	D
	総 合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・窓口サービスの充実については、アンケート調査に止まらず、あらゆる機会に市民の生の声を直接聞くことが重要であり、信頼関係も深まり、理解と協力が得られることから調査方法の検討を要する。
- ・掲げた項目の内容が市民に直結したもので、部長の改革への志が示されている。ただし、一部の項目については、もう少しハードルを高くして目標達成に挑戦してほしい。

【取組過程】（Do）

- ・自己検証でも自認のように、部内全職員に課題等が徹底できなかったことは重大な問題であり、早期改善を要す。
- ・リーダーシップを発揮し残された期間の中で効果を上げるためにも一体となった取組を求める。

【実績】（Check）

- ・世界規模での経済不況下で国内はもとより、離島佐渡はとりわけ厳しい環境ではあるが、住民の公平な義務及び財源確保は重要である。市税等の徴収率はいずれも前年実績を下回っており一層の努力を望む。

【実施後の対応】（Action）

- ・自己検証からも部内職員間の理解、意欲が伝わってこない。恒常的、なれ合いとならず、原点に帰って幹部職員はもとより職員全体で前向きに取り組む気運の醸成を再度確認する必要がある。
- ・「すべてに行動が遅い」組織風土を変えるべき。部長のリーダーシップに期待する。
- ・市民に対して、効果や今後の取組等を積極的に周知するべきである。

佐渡市行政改革マニフェスト（福祉保健部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

目的達成のための関係機関・団体等との連携協議・検討については、ほぼ対応出来たものと思われる。しかし、事業実績及び住民満足度の観点からは、対前年度比較において飛びぬけた数値が示せなかったことから、どこに問題点があるのか等について原因を究明し次年度に繋ぎたい。中でも、住民周知や理解、啓発方法等に問題がなかったか、徹底した調査を行いたい。

【良かった点】

- ・職員の姿勢として、所管課の最重要案件を改革マニフェストに掲げる意味への理解や協力体制が徐々に整いつつあること。また、情報交換や共有化に当たり、係の枠を越えて応援しようとする意識が芽生えてきていること。

【悪かった点】

- ・事務事業遂行には当然ながら予算が付いており、常に費用対効果が求められる。効率を上げるための努力・工夫は堪えず念頭に置き、自己研鑽を繰り返しながら住民への周知・啓発及びサービスに努めるべきである。この点からは更なる努力が求められるところである。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 保育料収納向上の改革 2. 保育園の統合 3. 介護予防事業の推進 4. 乳幼児健康診査の受診率向上 5. 成人の各種健(検)診の受診率向上	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	D
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・保育園の統合については、計画実施の必要性を地域住民・保護者に対して十分な説明を行い、理解協力があることで達成できるものであり、最初の行き違いが後の支障に繋がることから慎重な対応に努めること。
- ・掲げた項目の目標達成に当たっては、従来手法だけに頼るのではなく、創意工夫と部内職員の一体となった取り組みで最大の効果をあげること。
- ・介護予防事業に積極的に取り組むことや、検診の受診率を高め健康増進を図ることが大切な施策だと考える。

【取組過程】（Do）

- ・目標に達しないまでも努力が伺え評価できる項目もあるが、あくまでも成果は目標達成となることから、あらゆる角度から検討を図り効果に結びつけていただきたい。
- ・引き続き効率よく、職員の意識啓蒙に取り組んで頂きたい。

【実績】（Check）

- ・ 予防医療の重要性は地域活力の醸成、財政健全化の面からも重要である。予防事業の推進、乳幼児健診等、目標値を下回っており、更なる努力を望む。
- ・ 日常業務に真っすぐに取り組んでいる自己評価は評価したい。特に福祉部門の改革は難しいと思うが、10年先の人口等を勘案して改革の断行を求める。

【実施後の対応】(Action)

- ・ 特定高齢者数の把握は、高齢者福祉の上でも重要であるため、早期に調査し、実態把握を終えること。
- ・ 職員間での情報交換、意思統一が出来ていないようである。広い活動範囲、職員の体制等、活動し難い面があると思うが、関係機関と連携を取りながら市民の声を聞き、目標達成に努力してほしい。

佐渡市行政改革マニフェスト（産業観光部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

産業振興にかかわるものが主力であり目標に届かなかった項目が多かったことは反省しなければならない。今後は取組のアプローチの工夫や担当者のスキルアップを図る必要を感じた。また、マニフェストの項目についても精査を要する感がある。

【良かった点】

- ・ 農業振興部門については、ほぼ目標に達することができた。

【悪かった点】

- ・ 観光商工部門については、市の取組だけでは如何ともし難い部分は有るが、目標数値に届かなかったことは、今後の大きな課題と考える。今後、観光部門については、昨年 12 月に国、県、市、観光協会等で設置した「佐渡観光推進戦略会議」を中心に抜本的な観光振興を進める。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 環境負荷低減活動の推進	計画の妥当性	C
2. 地域特性を活かした産業の振興	取 組 過 程	C
3. 直営施設管理運営の適正化	実 績	D
4. 誘客の促進	実施後の対応	D
5. 合宿等誘致の推進	総 合	D
6. 企業誘致の推進		
7. 地域産業の推進		

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・ 地域特性を活かした産業の振興については、行政、住民が共通して特性をつぶさに把握していることが重要であり、ワークショップ等の手法により、特性ある地域ごとに中・長期にわたって取組可能な産業振興プランを共同で立ち上げ、実践する方向付けが必要である。
- ・ 現状を踏まえた項目を掲げており評価できる。取組に当たっては市民理解や協力が必要となるので、検討を図ること。
- ・ 地域産業の推進と合わせた観光客の誘致など、積極的な取組を検討すること。

【取組過程】（Do）

- ・ 環境負荷低減活動の推進、地域特性を活かした産業の振興、合宿等誘致の推進、地域産業の推進に意欲をもって取り組んだ点は評価できる。
- ・ 地域産業の推進について、あらゆる情報を駆使してU・Iターン者の職業紹介等してほしい。他部局との連携も必要である。

【実績】（Check）

- ・ 佐渡の産業基盤整備上、企業誘致は重要であり、起業も含めた重点的施策を強力に展開する必要があり努力されたい。
- ・ 目標が達成されていない項目については、早急に解決への道筋をつけること。

【実施後の対応】(Action)

- ・市民は情報を求め、行政は公開説明責任がある。過去も参考に今後どのようにして対応するか具体的手段の検討を他部局と連携し早急に確立する取組を求める。
- ・外的要因が大きく左右する面があるが、佐渡観光の起死回生が佐渡の浮力と財政改善の好転に繋がると考える。一貫した佐渡観光のPRが重要である。

佐渡市行政改革マニフェスト（建設部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

職員は取組について、理解し積極性が一部見られた。しかし、下水道の加入率の向上、市営住宅使用料の滞納整理が不十分と考えている。

【良かった点】

- ・行政手続事務の簡素化、水道料金の収納については、努力し向上が見られた。

【悪かった点】

- ・特になし。

改革項目	評価結果	
1. 市営住宅使用料・収納率の向上 2. 行政手続の簡素化 3. 水道使用料収納率の向上 4. 水道料金の統一 5. 下水道水洗化率及び使用料収納率の向上 6. 生活排水の垂れ流し対策	計画の妥当性	C
	取組過程	C
	実績	C
	実施後の対応	D
	総合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・下水道加入率向上、早期接続については、目標のランクアップが求められる。
- ・目標達成に向けては各課任せの感があるので、部長のリーダーシップによる目標達成への取組が必要である。
- ・多くの項目を掲げ取り組んでいることは評価できるが、過去の取組によって改革が達成に近いものもあり、新たな課題設定の検討も要する。

【取組過程】（Do）

- ・建設部の仕事は、市民とのかかわりが強く、市民の意向を反映させなければならないことから、改革の推進に当たっては、今後も本庁と支所の連携を強化し、市民への周知や対応を図ること。

【実績】（Check）

- ・行政手続の簡素化以外、全般に達成割合が低い。特に公共下水道新規接続世帯数は目標の60%にも達しておらず、今後の財政上に支障が生じるので更に重点課題として今後も取り組まれない。
- ・市民生活に密着している項目が多いだけに、生活意識の向上に向けた働きかけも必要である。

【実施後の対応】（Action）

- ・市営住宅使用料、上下水道使用料の収納率向上については、具体的な成果が上がっておらず、更なる手段、努力が必要である。債権収納対策課とも連携を図り、収納率向上に努めること。

佐渡市行政改革マニフェスト（教育委員会）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

〔学校教育課〕

- ・学校統合においては、地域住民や保護者と何度も話し合い、課題・問題点を鮮明化し、解決に取り組んだことによる結果と認識している。また、学校給食における佐渡産食材の地産地消率の上昇は、当該課だけの努力で進められるものではないので、関係課や関係機関と連携しながら進めてきた。関係課でも前処理システムの導入の検討などその取組は行なわれてきている。地元産の生産力アップや良質な作物出荷というシステム作りも切望されている。

〔生涯学習課〕

- ・59 施設が各地区に点在し老朽化等が進む中で、今後のスポーツ施設整備計画や財政的な観点から計画的に見直しを進めることが急務であるにも関わらず、中間とは言え実績がでなかったことは猛省すべきことである。計画そのものの見直しが必要である。今年度中にスポーツ振興審議会へ社会体育施設の見直しについて諮問し、平成 21 年度中に答申をいただき、施設の整理合理化を進め、経費の削減を図る。

〔文化振興室〕

- ・今年度からの目標テーマであり取組の遅さが成果 1 件の結果となっている。

【良かった点】

〔学校教育課〕

- ・説明会の開催により、保護者や地域の皆さんに学校統合計画の趣旨がある程度理解されたこと。給食業務としては、全市的に地産地消拡大に取り組まれるようになったこと。

〔生涯学習課〕

- ・羽茂プールについて、年度内に解体工事が完了し、地権者に土地の返還ができた。

〔文化振興室〕

- ・佐渡市の博物館・資料館の将来展望を部内で検討することにより、担当職員の共通認識を持つことができた。

【悪かった点】

〔学校教育課〕

- ・人的体制ができておらず、業務の集中度が浅くなりがちであった。

〔生涯学習課〕

- ・赤泊総合グラウンドについて、利用団体との協議が出来ずに今に至った。

〔文化振興室〕

- ・検討に至るまでのスタートが遅れ、年度後半からの動きとなってしまった。また、検討結果(経過)について、市民に対する周知等の動きがなかった。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 学区再編と学校統合の推進の改革	計画の妥当性	C
2. 給食業務の改革	取 組 過 程	D
3. 施設間の連携強化と整理合理化の検討	実 績	C
4. 歴史民族施設等の整理合理化	実施後の対応	D
	総 合	D

【計画の妥当性】（Plan）

- ・学校給食用食材については、県の食育推進計画に則って地産地消を進めるのではなく、佐渡市独自で大胆かつ積極的に取り組む姿勢が重要である。
- ・学校統廃合は命題として捉え、実現しなければ財政も危ないことを市民に説明し理解を得ることと、廃校舎等の利活用については、可能な範囲で地域との調整を十分図ること。
- ・項目、指標を事前に十分検討し、年度当初より具体的対応が図られることを望む。

【取組過程】（Do）

- ・各項目とも関係機関との連携、調整不足があり、積極性に欠ける感がある。項目によっては、重い課題を抱えているものもあるが、将来に向けた取組であるため、組織内の連携強化を図り市民への周知、説明により理解を求める必要がある。

【実績】（Check）

- ・学校統合に向けた説明会は積極的に開催されており評価できる。
- ・取組を実行まで進めようとする気概は感じられる。
- ・形骸化した目標は達成されたが市民が求めている子供を育む中身がないと思われる。

【実施後の対応】（Action）

- ・自己評価でも自認しているが、関係機関との連携、調整不足が目立ち遺憾である。
- ・地域や保護者への説明は、何事にも必要である。そして、情報は分かりやすく伝えるとともに、市民の建設的な意見も取り入れながら進めるべきである。

佐渡市行政改革マニフェスト（選挙管理委員会）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

今年度の主な選挙は、4月に市長・市議選挙、10月に県知事選挙であったが、両方とも開票の迅速化に取り組み、ほぼ満足のゆく結果が得られたと考えている。今回から初めての試みとして開票に自動読み取り機を導入し、開票事務に取り組んだ。市長・市議の選挙では機械及び機械を使った票の流れに不慣れな面もあり、スムーズには進めなかったように思うが、県知事選挙では票の流れはスムーズに流れていたように思う。ただ、機械を使用した部分での開票作業では、票の流れもよくなったが、効力審査及び開票立会人の時点での票の流れが改善できるものがあるのではないのかと感じた。次回はこの当たりの改善も含めさらなる開票の迅速化に取り組んでいきたい。

【良かった点】

- ・開票マニフェストどおりの結果となり迅速化が図られた。結果、開票時間が前回より大幅に少なくなり経費の節減及び職員の負担軽減となった。

【悪かった点】

- ・効力審査での開票の流れがスムーズでなかった。効力審査係での意思統一及び効力審査のみの説明が必要。

改 革 項 目	評 価 結 果	
1. 開票事務の迅速化	計画の妥当性	C
	取 組 過 程	C
	実 績	C
	実施後の対応	C
	総 合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・開票状況中間発表、確定発表は有権者の関心が高く、開票確定時間の短縮目標は市民の視点でも評価できる。
- ・掲げられた項目以外に、投票所の地理的条件による再見直しや投票率の向上等についても積極的に取り組むべきである。また、これらの状況について、把握しきれていないことは問題である。

【取組過程】（Do）

- ・開票の時間短縮が目標なので、各主任への説明や全体リハーサルまで行い、開票の事務迅速化に繋がったことは評価できる。

【実績】（Check）

- ・開票時間の短縮という目標を達成したことは評価できるが、投票率の向上も図るべきである。

【実施後の対応】（Action）

- ・市民に対して、広く選挙に関心を持ってもらうよう、啓発活動に努めること。

佐渡市行政改革マニフェスト（農業委員会事務局）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

水田経営所得安定対策において、所得特例により目標を達成することができた。農業経営基盤強化法による担い手への利用集積は、出し手と受け手との地縁や血縁の問題もあり一概に私共では決められない問題である。これらの制度や施策等の制度を説明により推進を図ることに努めるしか無いと考える。また、耕作放棄地等遊休農地の解消、農地パトロールにおいては、担い手の高齢化や減少の問題もあり農業委員会として高齢者でも農業ができる・農業が守れる・農業に参加できることやIターン等、新たな担い手確保の方策として農地を取得し、経営のための下限面積の見直しが必要である。

【良かった点】

- ・耕作放棄地の実態把握において農業委員全員により調査等確認が出来た。また、佐渡地域振興局や農政局統計情報センター、農業振興課の協力をいただき一体として推進できた。

【悪かった点】

- ・耕作放棄地の実態把握は筆数が非常に多かったため、航空写真による判定を行った。現地調査が伴わず多少の判定違いが、予想される。また、耕作放棄地よりも優良農地をどのように守るかが大切のように思われる。

改革項目	評価結果	
1. 地域特性を活かした産業の振興	計画の妥当性	C
	取組過程	C
	実績	C
	実施後の対応	D
	総合	D

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・掲げられた項目は、農業施策の変化する中で市民の目線と合っている。
- ・中、小規模、兼業農家対策、U・Iターン、労働力対策等についての市民の関心は強く、具体的対応にも積極的な取組姿勢が求められる。

【取組過程】（Do）

- ・農業の現状把握の中で、従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地増加は急速に進行しており深刻である。関係機関との役割分担を明確化しながら、農業委員会としての対応、具体策を提示する努力が求められる。
- ・取組に対しては評価できるところもあるが、市民からすると周知不足の感がある。
- ・農地問題は「難しい」が先行し、それに対してあらゆる分野からの情報収集等の取組が必要である。
- ・農業情勢は国・県も含め毎年のように変化している。関係機関と連携し、遊休農地、後継者対策等、佐渡版マニュアルを具体化すべきである。
- ・佐渡市における農業ビジョンが見えてこない。高齢者や少人数でも取り組め、利益を出せる農業対策を

示していくことが必要である。

【実績】(Check)

- ・各指標とも引き続き関係機関と連携し、更なる具体策の展開に努力が求められる。

【実施後の対応】(Action)

- ・遊休農地の実態把握ができたことは評価できるが、遊休農地の解消に向けては、地域の特色を活かした活用や特産品の開発、指導を他部局と連携を図りながら進めていくことが必要である。

佐渡市行政改革マニフェスト（消防本部）の評価

今年度の取組に対する部局長のコメント（自己評価）

今年度は応急手当の普及啓発活動の推進において、件数として表には出ないが、教育委員会からも協力いただき小学校や中学校に対し救急講習の受講促進をお願いしたことにより、昨年まで限られた3～4校であったが、今年度は小学校が11校、中学校が5校と特に小学生の救急講習受講が多く、命の大切さ、応急手当の重要性について取組効果があった。

また、救命率の成果については、救命率に該当する症例が今年度は無いため0%と言う結果であったが、昨年同様2名の方が、側にいた方が応急手当を実施し救急隊に引き継ぎ助かっている。（国際基準で救命率の統計の出し方が、心原性に限定されているため結果として該当無く指標として現れていない。）その他、AEDの普及については、装置の定額化やリース対応等が容易となり、AEDへの関心も高まり公共施設も含め一般事業所においても設置され、市内全体で67箇所が増え救急講習依頼も増えた。

出火率の抑制においては、昨年度の火災件数に比べ7件の増で結果的には目標を達成できなかったことと、高齢者宅の防火訪問においても、目標の50%の達成であり、要因としては拠点整備がされず、職員の減員を考慮せずに目標を掲げたことが大きな要因であった。

また、消防団協力事業所の認定制度については初年度であったが、積極的に職員が該当する各事業所を訪問し協力依頼したことにより、消防団活動にご理解いただき目標は達成された。

【良かった点】

- ・小学生の児童に対し、命の大切さや応急処置の重要性、救急活動について勉強していただいたことや、島内の団員雇用事業所に対し、消防団員の災害活動の理解を深めていただいた。

【悪かった点】

- ・組織体制の現状(減員による勤務人員等の把握等)を良く検討せずに目標を掲げたこと。

改革項目	評価結果	
1. 応急手当の普及啓発活動の推進 2. 火災発生件数の抑制 3. 消防団協力事業所表示制度の推進	計画の妥当性	C
	取組過程	C
	実績	C
	実施後の対応	C
	総合	C

佐渡市行政改革推進委員会のコメント（第三者評価）

【計画の妥当性】（Plan）

- ・掲げた項目は、成果が上がれば市民のためとなるため、可能な限り目標を高く持ってほしい。また、応急手当の普及と講習会の積み重ねは、市民の災害に対する認識の変化を促す。
- ・住宅用火災警報器設置等、新しい項目の設定も検討すべきである。

【取組過程】（Do）

- ・安全安心で暮らせる地域づくりのため、特殊な勤務条件の中で市民の協力を得ながら目標に向かっていることは評価できるが、組織の現状把握と目標達成に向けた努力、工夫が必要である。

- ・救命講習等、各地で行なわれ広くPRできたことは評価できる。
- ・広域のため職員の体制は充分ではないと感じるが、引き続き機能を強化し業務を推進して頂きたい。

【実績】(Check)

- ・市民生活に密着した応急手当の普及活動や、子供を対象にした広報活動、学習等を取り入れたことは、大いに評価できる。
- ・各項目について、次年度以降、マニフェストに掲げる、掲げないに関わらず更なる努力を求めたい。

【実施後の対応】(Action)

- ・組織体制の現状下で目標達成に向けた取組努力が求められており、減員や項目選定の是非等は自己評価に当らない。